

# 防災対策！ 災害から命を守る。

つつみはじめが市議会議員になり  
2回目の定例会。

去る6月、大分県と福岡県を中心とする九州豪雨災害により多くの死者が出た。私は防災士であり、消防団員でもあることから、防災には人一倍関心が  
あり、早速7月に大分県へ行って来た。

平成29年度 第2回定例会(6月23日)

本会では災害時の情報発信体制や、高齢者や障害者などの避難困難者への対応など災害対策を中心に質問と要望をした。また労働人口の減少対策としてシニアや子育てをひと段落したママへの、所謂セカンドキャリアへの就業支援を提案するとともに、歴史遺産の活用策として、旧町名の復活を提案した報告である。

## 中央小跡地利用について要望!

中央小自治会連合会と中央小学校の跡地利用について協議を行い、取りまとめた要望書を8月7日に市へ提出。具体的な跡地利用について動き始めてからでは、意見を言うのは難しいことから、先に地元要望を取りまとめました。内容は「避難所」や「地域交流の場」など。昭和32年の開校当時から地域に根差し、地域とともに歩んできた学校。今後  
もできる限り地元の要望が通るよう尽力していきます。



平成28年に実施した市民アンケート調査の中でも、充実した老後を送るために必要だと思ふことは?という問いに、73%が「生活を送るための安定した収入」と答えております。今後、年金支給額額の引き下げや年金受給年齢の引き上げといった制度の見直しも、ないと言えません。  
内閣府によると我が国の平均寿命は今後も延びていき、2060年には男性84歳、女性90歳になると見込まれています。こうなると社会を引退してから30年40年長い引退生活の中で、家にいるのではなく、社会

シニア向け就業支援  
「就業に困っている」という点でいうと50代や60代などのシニア世代や子育てをひと段落した女性などの、いわゆるセカンドキャリアです。職業安定所では、仕事に年齢での基準を設けることができないことから、シニアが面接へ行ってうまくいかないケースを耳にします。これからますます平均寿命が上がっていく中、労働人口減少の対策として、シニアなどのセカンドキャリア向けの就業支援の検討を要望します。  
それに併せ、昨今本市でも増えてきております、外国人も大きな労働力です。本市でも5月末時点で、現在5,700人余りの外国人が居住しておりますが、その方々が働きやすい環境となるよう、外国人向けの就業支援も重ねて要望します。  
シルバー人材センターの活用

旧町名の復活  
昭和40年から42年にかけて本庁管内を中心に町名が変更になりましたが、私も地元でもあることから、周囲から旧町名の復活や活用を求める声を、よく耳にします。私が生まれる15年以上も前のことですが、現在でも桑町会館や堅町通りなど、名残が復活かせるには、かなりハードルが高いことは承知しておりますが、提言されているような標柱の設置や、通り名の設定などは比較的实现性が高いと思います。  
町名を変更して既に半世紀近くが経過する中で、今さら...という意見もあるかもしれませんが、それぞれ独特な町名には意味がある。これが歴史文化遺産だと感じます。実際に石川県金沢市や長野県松代市など、旧町名の復活に、先進的に取り組んでいる自治体もあり、標柱の設置や通り名の設定を検討頂くよう要望します。

**災害対策！**  
**シニアへ就労支援！**  
**旧町名の復活！**  
**前橋の良さを生かした、先進的な取り組みを！**  
つつみはじめ

で活躍できる舞台を作っていくのが我々の役割であると感じます。健康で働く意欲のある高齢者が就労するシルバー人材センターは、高齢化社会においてその役割が増してくると思っております。  
私の地元でもある中心街は、高齢化率が著しく、以前に、ある高齢者の方から、冬に暖房用の灯油を買いたいんだけど重くて買いにいけず、寒い思いをしているという声を聞きました。26年度から始まったワゴン車の「ちよこ」とお助け隊についても、こういった市民要望に答えていけるかと思っております。一人でも多くの高齢者が社会で活躍できる前橋となるよう、今後周知を広めていけるようにしていくとともに、登録者・契約件数を増やしていけるよう支援と連携をお願いします。

災害時の情報発信  
熊本地震のときも偽情報が流れ、逮捕者まででるなど、正確かつ迅速な情報発信が重要です。インターネットを通しての情報発信は迅速に、手軽にできることから正確な情報の発信となるようお願いするとともに、災害時は停電になることも考えられます。インターネットが苦手な高齢者などへの対応もしっかりとお願い致します。  
今、逃げるべきなのか、留まるべきなのか、どこに逃げればいいのか。そういった判断のための情報が、二次災害を防ぎます。正確で迅速な情報の発信体制をお願いします。

耐震補助制度  
1日のうちで多くの時間を過ごすのが、自宅です。熊本地震でも阪神淡路大震災でも死因の多くは、住宅の倒壊や家具の転倒による圧死でした。私の地元は、木造家屋が密集している地域も多くあり、震災に強いとは言えません。本市でも住宅の耐震補助について耐震診断や耐震改修事業を行っておりますが、本制度は旧耐震基準が対象とのことで、昭和56年前の建築物の持ち主となると、ある程度高齢になり、改修費用も高額であることから簡単にできるものでもないと感じます。今後も耐震診断の周知・実施と、そこからの耐震改修を進め、命を守る住宅となるようよろしくお願い致します。

災害時の聴覚障害者支援  
熊本の震災から早1年が過ぎました。特に地震はいつ起こるかわかりません。今この瞬間に起こることもありえます。いざという時の備え、そして起きたときの対応を常に意識している必要があります。そんな中、先日、聴覚障害者の方とお話しをする機会があり、そこで太田市で導入した災害時の聴覚障害者支援バンドナの話がありました。私もどんなものかと、太田市にお話を聞いて、実物を見てきましたが、バンドナには「耳が聞こえませんが、手話ができます」との文字が大きく印刷されており、身につけることで、筆談や手話などの支援が必要であることを伝えることが期待されることでした。実際に利用する方、必要とする方々にとって何が一番いいかを考えて、進めて頂けるようお願い致します。